



2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月16日

上場取引所 東

上場会社名 佐渡汽船株式会社
 コード番号 9176 URL <https://www.sadokisen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 弘明
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 土屋 亨 TEL 025-245-2311
 四半期報告書提出予定日 2020年11月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	5,304	△40.1	△1,920	—	△1,973	—	△2,735	—
2019年12月期第3四半期	8,850	0.2	57	40.9	△24	—	△67	—

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 △2,771百万円 (—%) 2019年12月期第3四半期 △58百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	△192.07	—
2019年12月期第3四半期	△4.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	14,435	△1,072	△10.2
2019年12月期	15,269	1,700	8.3

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 △1,469百万円 2019年12月期 1,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	—	—	0.00	0.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2020年12月期の配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,254	△36.8	△3,239	—	△3,352	—	△3,878	—	△272.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期3Q	14,292,250株	2019年12月期	14,292,250株
② 期末自己株式数	2020年12月期3Q	48,199株	2019年12月期	48,199株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期3Q	14,244,051株	2019年12月期3Q	14,235,666株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
(第3四半期連結累計期間)	6
四半期連結包括利益計算書	
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により国内外の経済活動や社会活動は縮小し、企業収益の悪化や個人消費の落ち込みなど、極めて厳しい状況が続いております。

当社グループにおいては、3月より徐々に新型コロナウイルス感染症拡大の影響がみられ、4月7日以降の緊急事態宣言発令を契機に、観光客の予約キャンセルや、ビジネス客及び佐渡市民の移動自粛により、当社グループの利用は著しく減少しました。都道府県をまたぐ移動の自粛は6月19日に全国を対象に解除されたことにより、当社グループの利用は回復傾向にありましたが、最盛期である8月は学校の夏休み期間の短縮や新型コロナウイルス感染症の再拡大と重なり、旅行や帰省の自粛が行われた影響を受け、業績は低調に推移しました。

このような状況を踏まえ、当社グループでは緊急の危機対応として食堂・観光・宿泊施設等の臨時休業や時間短縮営業、運航ダイヤを変更し一部の便を運休とするダイヤで運航を行っております。

9月以降については、4連休効果や政府による「Go Toトラベルキャンペーン」の効果、そして、延期されていた新潟県内の小学校の修学旅行が予定通り実施されていることなどにより、当社グループの利用は回復傾向にありますが、現状では新型コロナウイルス感染症の収束は見え、今後、秋冬に向けインフルエンザとのツインデミックも懸念される中では需要の回復に一定期間を要すると見込まれ、当社グループの経営にとって引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,304,248千円（前年同期比40.1%減）、営業損失は1,920,882千円（前年同期は57,918千円の営業利益）、経常損失は1,973,569千円（前年同期は24,777千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,735,862千円（前年同期は67,217千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお現在、当社ではお客様及び従業員の健康と安全のため、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、①カーフェリー船内及びターミナル内に消毒用アルコール液の設置、②船員及びターミナル接客スタッフのマスク着用や始業前の検温等による健康管理の強化、③船内及びターミナル内の換気、④船内及びターミナル内のアルコール液による消毒、⑤船内における毛布貸出しの自粛（2020年11月11日から貸出を再開）、⑥乗船前のサーモグラフィによる検温及び健康チェック、⑦乗船名簿記入のお願い、⑧ソーシャルディスタンスの確保、⑨飛沫感染を防止するためのビニールシートの設置、⑩船内でのソーシャルディスタンスの確保のため、ジェットフォイル及びカーフェリーの指定席の発売数を通常の8割程度を上限として制限、⑪ジェットフォイル船内に「抗ウイルス」「抗菌」「消臭」効果のある光触媒コーティング加工を実施、⑫ジェットフォイル船内に「ウイルス」「雑菌」「臭いの元」を分解して空気を浄化する低濃度オゾン発生装置の設置等の対策を行い、お客様に安心してご利用いただけるよう努めております。

セグメントごとの経営成績は、以下の通りであります。なお、当社グループの売上高は事業の性質上、第3四半期に著しく増加する傾向にあり季節的変動が顕著であります。

①海運

当第3四半期連結累計期間の旅客輸送人員は524,516人（前年同期比55.1%減）、自動車航送台数は乗用車換算で123,257台（前年同期比28.7%減）、貨物輸送トン数は97,382トン（前年同期比6.9%減）となりました。

売上高は、主要3部門のうち旅客、航送が新型コロナウイルス感染症拡大の影響により輸送量が著しく減少したことから前年同期と比べ大幅に減少しました。これに対応するため運航ダイヤを変更し一部の便を運休とするダイヤで運航を行っていることや、世界的な経済活動の停滞により原油価格が下落したことから船舶燃料費は減少しました。また、その他の費用についても予算をゼロベースで見直し費用の削減に努めましたが、売上高の大幅な減少によりセグメント損失は前年同期と比べ悪化しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,551,946千円（前年同期比41.2%減）、セグメント損失（営業損失）は1,659,113千円（前年同期は25,346千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

②一般貨物自動車運送

年初は暖冬の影響で季節商品の動きが鈍かったこと、その後は新型コロナウイルスの影響により輸送が鈍ったことや、企業等で転勤が控えられたため引越しの取扱いが減少したことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,017,269千円（前年同期比11.0%減）、セグメント損失（営業損失）は34,911千円（前年同期は4,153千円のセグメント利益（営業利益））となりました。

③売店・飲食

2020年4月、政府により緊急事態宣言が発令された際は、緊急の危機対応として売店、食堂等の臨時休業を行いました。最盛期の8月も学校の夏休み期間の短縮や新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、旅行や帰省が自粛された影響を受け、業績は低調に推移したことから、売上高は前年同期を下回りました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は380,050千円（前年同期比56.6%減）、セグメント損失（営業損失）は120,016千円（前年同期は29,894千円のセグメント利益（営業利益））となりました。

④観光

2020年4月、政府により緊急事態宣言が発令された際は、緊急の危機対応として宿泊施設、観光施設等の臨時休業を行いました。最盛期の8月も学校の夏休み期間の短縮や新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、旅行や帰省が自粛された影響を受け、業績は低調に推移しました。また、旅行業においては、例年、ゴールデンウィーク明けから夏前にかけて実施される新潟県内の小学校の修学旅行が秋に延期されたことにより、団体旅行の取扱いが著しく減少しました。このため、売上高は前年同期を下回りました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は221,179千円（前年同期比62.0%減）、セグメント損失（営業損失）は111,324千円（前年同期は7,676千円のセグメント利益（営業利益））となりました。

⑤不動産賃貸

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により佐渡市民が移動を自粛しているため、両津港ターミナル周辺の航路利用者用の駐車場収入が減少したことから、売上高は前年同期を下回りました。費用面においては、施設改修等の設備投資により減価償却費が増加しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は65,505千円（前年同期比19.1%減）、セグメント損失（営業損失）は13,440千円（前年同期は12,152千円のセグメント利益（営業利益））となりました。

⑥その他

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により受注先の費用削減が行われたため、建物サービス業における修繕工事の受注が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は68,299千円（前年同期比44.9%減）、セグメント損失（営業損失）は741千円（前年同期は9,553千円のセグメント利益（営業利益））となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ833,798千円減少し14,435,892千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ212,148千円増加し4,271,758千円となりました。これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け手元資金を確保するため借入を行ったこと及び季節的な要因により、現金及び預金が177,367千円、受取手形及び売掛金が38,338千円それぞれ増加したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,042,333千円減少し10,150,511千円となりました。これは、有形固定資産及び無形固定資産が償却の進行により減少したこと、減損損失を計上したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,939,281千円増加し15,508,045千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ867,157千円減少し4,026,369千円となりました。これは、借入の増加により1年内返済予定の長期借入金が126,356千円、賞与引当金が53,441千円それぞれ増加したものの、支払手形及び買掛金が453,126千円、短期借入金が481,000千円、1年内償還予定の社債が110,300千円それぞれ減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,806,438千円増加し11,481,676千円となりました。これは、社債が161,940千円減少したものの、借入の増加により長期借入金が2,930,986千円増加したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,773,079千円減少し△1,072,153千円となりました。これは、2,735,862千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年10月16日に公表いたしました業績予想を、2020年11月16日に修正しております。修正理由につきましては、2020年11月16日付「2020年12月期通期（連結・個別）の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,129,394	2,306,761
受取手形及び売掛金	692,632	730,970
たな卸資産	854,407	851,599
その他	388,175	387,982
貸倒引当金	△4,998	△5,554
流動資産合計	4,059,610	4,271,758
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	4,723,261	3,882,210
建物(純額)	2,950,495	2,851,837
土地	1,738,812	1,719,501
建設仮勘定	30	—
その他(純額)	865,431	842,312
有形固定資産合計	10,278,029	9,295,860
無形固定資産		
その他	286,611	214,380
無形固定資産合計	286,611	214,380
投資その他の資産		
投資有価証券	163,052	146,096
長期前払費用	335,962	358,021
その他	131,280	138,296
貸倒引当金	△2,090	△2,142
投資その他の資産合計	628,204	640,271
固定資産合計	11,192,844	10,150,511
繰延資産		
社債発行費	17,236	13,623
繰延資産合計	17,236	13,623
資産合計	15,269,690	14,435,892

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	851,717	398,591
短期借入金	894,000	413,000
1年内償還予定の社債	365,040	254,740
1年内返済予定の長期借入金	1,994,530	2,120,886
未払法人税等	58,287	60,256
賞与引当金	48,880	102,321
その他	681,072	676,575
流動負債合計	4,893,526	4,026,369
固定負債		
社債	644,020	482,080
長期借入金	6,667,294	9,598,280
役員退職慰労引当金	61,051	53,078
退職給付に係る負債	981,313	987,537
特別修繕引当金	208,720	226,239
資産除去債務	27,943	28,358
その他	84,897	106,104
固定負債合計	8,675,238	11,481,676
負債合計	13,568,764	15,508,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	845,265	845,265
資本剰余金	658,906	658,906
利益剰余金	△221,798	△2,957,660
自己株式	△30,589	△30,589
株主資本合計	1,251,784	△1,484,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,395	14,631
その他の包括利益累計額合計	18,395	14,631
新株予約権	24,477	25,581
非支配株主持分	406,270	371,713
純資産合計	1,700,926	△1,072,153
負債純資産合計	15,269,690	14,435,892

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	8,850,232	5,304,248
売上原価	8,072,204	6,538,509
売上総利益又は売上総損失(△)	778,028	△1,234,261
販売費及び一般管理費	720,110	686,621
営業利益又は営業損失(△)	57,918	△1,920,882
営業外収益		
固定資産賃貸料	60,095	56,369
受取利息	72	86
受取配当金	4,463	4,575
助成金収入	—	44,787
その他	32,369	31,890
営業外収益合計	96,999	137,707
営業外費用		
支払利息	125,541	140,577
固定資産賃貸費用	30,088	28,509
その他	24,065	21,308
営業外費用合計	179,694	190,394
経常損失(△)	△24,777	△1,973,569
特別利益		
固定資産売却益	30,517	5,952
固定資産受贈益	—	40,000
受取保険金	—	86,010
役員退職慰労引当金戻入額	—	4,264
特別利益合計	30,517	136,226
特別損失		
固定資産売却損	987	316
固定資産除却損	3,821	4,897
事故関連損失	—	91,910
減損損失	—	742,943
投資有価証券評価損	—	11,438
特別損失合計	4,808	851,504
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	932	△2,688,847
法人税、住民税及び事業税	86,750	75,624
法人税等調整額	△29,828	3,511
法人税等合計	56,922	79,135
四半期純損失(△)	△55,990	△2,767,982
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	11,227	△32,120
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△67,217	△2,735,862

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△55,990	△2,767,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,748	△3,831
その他の包括利益合計	△2,748	△3,831
四半期包括利益	△58,738	△2,771,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△69,664	△2,739,626
非支配株主に係る四半期包括利益	10,926	△32,187

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、当社グループでは3月より徐々に需要が減少し、4月以降は当社グループの売上高が著しく減少しており、当社グループの事業に影響を及ぼしております。

このような状況を踏まえ、当社グループでは緊急の危機対応として施設の臨時休業や運航ダイヤを変更し一部の便を運休とするダイヤで運航するなどの対応を行いました。当第3四半期連結累計期間の営業損失1,920,882千円に加えて、当第3四半期連結会計期間以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼしております。

現状では新型コロナウイルス感染症の収束は見えず、需要の回復に一定期間を要すると見込まれることから、営業債務の支払い及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、当第3四半期連結会計期間における重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、当社グループの当第3四半期連結会計期間末は債務超過となっております。また、2019年12月期連結会計年度より継続して重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることにより、2020年12月期連結会計年度においても債務超過となる見込みであります。これらのことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するために、当社グループでは、収支の改善と債務超過を解消すべく以下のとおり対応してまいります。

(1) 収益基盤の改善

- ① 当社グループでは常勤取締役の役員報酬減額及び部長・課長以上の管理職の給与・賞与の減額を行うとともに、今年度予算の執行についても一旦ゼロベースで見直し、ウィズコロナの状況に照らして最大限の効果が得られるよう費用の削減を行ってまいります。
- ② 慢性的な赤字を計上している小木・直江津航路の収支改善を目的とするため、現在就航している高速カーフェリーに替えて、ジェットフォイルを就航させることについて、関係機関と協議を進めてまいりましたが、2020年10月23日、同航路の就航船舶変更の方針が示されました。これを踏まえて当社では、保有しているジェットフォイル3隻の内1隻を2021年度より同航路に就航させる予定であります。また、高速カーフェリーについては、2020年10月23日開催の取締役会において譲渡の方針を決議しております。
- ③ 当社が行っている燃料油価格変動調整金制度は導入から14年以上経過しており、制度導入当初と現在とでは輸送量が大きく減少するなど当社を取り巻く環境が変化し、燃料油上昇コストを十分に回収できていない状況となっております。このため、関係機関と協議を経て2021年1月以降につきましては燃料油価格変動調整金の改定を行う予定であります。

(2) 債務超過解消のための対応策

- ① 当社は、資本強化を目的に、連結子会社である佐渡汽船運輸株式会社を完全子会社化するため2020年10月16日付で同社との株式交換契約締結を行っております。また、含み益のある資産については売却の検討を行うことで、当社及び当社グループの資本及び財務基盤の強化を図ってまいります。
- ② 国や自治体が行う新型コロナウイルス感染症対策を積極的に活用するとともに、資本施策について更なる支援が得られるよう、国や自治体、関係機関、メインバンクを中心とした金融機関等との協議を進めてまいります。

当社グループでは今年度、新型コロナウイルス感染症対応資金として、取引金融機関から総額で約40億円の資金調達を行っております(一部予定を含む)、資金繰りの安定化に努めるべく追加の資金調達等について取引金融機関と協議を継続しており、その状況によっては、当社グループの資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があります。また、収支の改善と債務超過解消のための対応策は実施途上であることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020年4月に日本政府による緊急事態宣言が発令されました。その後、都道府県をまたぐ移動の自粛は6月に解除され、経済活動や社会活動は再開されてはいるものの、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には至っておりません。当社グループにおいても、3月より徐々に新型コロナウイルス感染症拡大による影響がみられ、旅行や帰省の自粛、佐渡市民の移動の自粛等により、ゴールデンウィーク期間中を底とする需要の大幅な減少となりました。その後、需要は徐々に回復しつつあるものの、当社グループにとって最盛期である第3四半期(7月～9月)の旅客輸送量は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響もあり、前年同期の半分程度の状況となっております。このため、4月以降は当社グループの売上高が著しく減少しており、当社グループの事業に影響を及ぼしております。

当社グループといたしましては、第2四半期連結累計期間末時点において、当該感染症の今後の収束時期については統一的な見解がないものの、当該影響は2020年の年末頃までは続くものと仮定して、継続企業の前提に係る将来の資金繰りの検討において将来キャッシュ・フローの見積りを行っていましたが、その後も欧米諸国での新型コロナウイルス感染症の再拡大や、秋冬に向けインフルエンザとのツインデミックも懸念されるなど先行き不透明な状況が続いております。このため、当該影響は2021年半ば頃まで続き、その後、2021年の年末に向けて徐々に収束していくものと仮定して、継続企業の前提に係る将来の資金繰りの検討において将来キャッシュ・フローの見積りの変更を行っております。

(重要な後発事象)

(佐渡汽船運輸株式会社の完全子会社について)

当社は、2020年9月18日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、当社の連結子会社である佐渡汽船運輸株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議いたしました。その後、当社は、2020年10月16日開催の取締役会において佐渡汽船運輸株式会社との本株式交換に係る株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）を決議し、同日、本株式交換契約を締結いたしました。

(経営改善計画の策定について)

当社は、航路の維持及び安定的な運航を行うため経営改善計画の策定を進めてまいりましたが、2020年10月16日開催の取締役会において、経営改善計画策定の決議をいたしました。

1. 収益基盤の改善

- ① 慢性的な赤字を計上している小木・直江津航路の収支改善のため、2021年度より現在就航している高速カーフェリーに替えてジェットフォイルを就航させる予定であります。なお、高速カーフェリーについては譲渡の方針であります。
- ② 現在、当社が行っている燃料油価格変動調整金は導入から14年以上が経過し、経済環境の変化等により燃料油コストを十分に回収出来ていないことから、2021年度より燃料油価格変動調整金の改定を行う予定であります。
- ③ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により輸送量が大幅に減少していることから、輸送量に見合ったダイヤ編成による運航コストの削減、役員報酬の減額及び管理職の給与・賞与の減額や新卒採用抑制による人件費の削減、子会社等への業務委託費の削減等により費用の削減を行います。

2. 債務超過解消及び財務基盤の強化

- ① 連結子会社である佐渡汽船運輸株式会社の完全子会社化を2020年度内に実施するとともに、含み益のある資産の売却を行います。
- ② 国や自治体、関係機関に対して資本施策について支援要請、取引金融機関に対しては劣後ローンを含む資金面の支援要請を行うとともに、第三者出資等の計画により資本及び財務基盤の強化を行います。

3. その他

- ① 課題となっている船舶の老朽化に対応するため、2025年度内の竣工を目標にリプレース計画の策定を行います。
- ② 佐渡島の更なる観光魅力向上のため、自治体や関係機関、外部コンサルタント等と連携し、新たなコンテンツ開発に取り組んでまいります。

(固定資産（船舶）の譲渡に関する方針決定について)

当社は、2020年10月23日開催の取締役会において、固定資産（船舶）の譲渡に関する方針を決議いたしました。この譲渡に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮するとともに残存価額を見直し、将来にわたり変更を行います。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ422,396千円減少する見込みであります。また、次連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ422,396千円減少する見込みであります。

なお、当該固定資産の取得に際しては、地元自治体から補助金の交付を受けております。当該固定資産の売却に当たっては補助金返還が生じますが、現時点において影響額等は未定であります。

(多額な資金の借入)

当社は、2020年11月16日開催の取締役会において、今般の新型コロナウイルスの感染症拡大とその長期化に備えて、手元資金を厚く保持し、財務基盤の安定性を高めることを目的とし長期運転資金の借入を行うことを決議いたしました。

長期運転資金の借入の概要

- (1) 借入先 株式会社第四銀行
- (2) 借入金額 700,000千円
- (3) 借入日 2020年11月24日(予定)
- (4) 借入期間 10年
- (5) 金利 変動金利(基準金利+スプレッド)
- (6) 担保・保証 無

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	不動産賃貸	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,044,615	1,142,952	876,238	581,485	80,941	8,726,231	124,001	8,850,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,852	255,497	30,809	291,521	11,280	590,959	132,012	722,971
計	6,046,467	1,398,449	907,047	873,006	92,221	9,317,190	256,013	9,573,203
セグメント利益又は損失 (△)	△25,346	4,153	29,894	7,676	12,152	28,529	9,553	38,082

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	28,529
「その他」の区分の利益	9,553
セグメント間取引消去	19,836
四半期連結損益計算書の営業利益	57,918

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	不動産賃貸	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,551,946	1,017,269	380,050	221,179	65,505	5,235,949	68,299	5,304,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,640	245,004	24,450	280,872	11,279	563,245	121,585	684,830
計	3,553,586	1,262,273	404,500	502,051	76,784	5,799,194	189,884	5,989,078
セグメント損失(△)	△1,659,113	△34,911	△120,016	△111,324	△13,440	△1,938,804	△741	△1,939,545

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,938,804
「その他」の区分の損失	△741
セグメント間取引消去	18,663
四半期連結損益計算書の営業損失	△1,920,882

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:千円)

	海運	一般貨物 自動車運送	観光	不動産賃貸	合計
減損損失	699,564	14,500	18,113	10,765	742,943